

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	68,403 戸
2. 年 間 総 配 水 量	13,172,037 m ³
3. 一 日 平 均 配 水 量	35,989 m ³
4. 主要な建設改良事業	
(1) 水源・浄水場施設整備費	240,974 千円
浄水場施設更新工事等	
(2) 配水施設整備費	623,110 千円
配水管布設工事等	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		3,083,159 千円
第1項 営業収益		2,653,680 千円
第2項 営業外収益		429,479 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,863,150 千円
第1項 営業費用		2,725,177 千円
第2項 営業外費用		127,973 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,098,172千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,800千円、過年度分損益勘定留保資金870,212千円、当年度分損益勘定留保資金150,160千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	394,102 千円
第1項 企業債	300,000 千円
第2項 工事負担金	10,753 千円
第3項 国庫補助金	7,922 千円
第3項 出資金	75,427 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,492,274 千円
第1項 建設改良費	916,112 千円
第2項 企業債償還金	501,677 千円
第3項 投資	69,485 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管路地理情報システム導入及び更新保守業務	令和5年度から 令和10年度まで	50,036 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
建設改良費	千円 300,000	証書借入	% 3.0 以内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	407,522 千円
(2) 交際費	45 千円

(他会計からの補助金)

第9条 春日市及び那珂川市の一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 福岡地区水道企業団補助金	1,066 千円
(2) 児童手当補助金	2,256 千円
(3) 福岡地区水道企業団出資金	69,485 千円
(4) 春日那珂川水道企業団出資金	5,942 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,223千円と定める。

議案第12号関連資料

令和5年度

水道事業会計
予算に関する説明書

春日那珂川水道企業団

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業 収 益			千円 3,083,159	
	営 業 収 益		2,653,680	
		給 水 収 益	2,550,672	水道料金収入
		その他営業収益	103,008	春日市・那珂川市下水道使用料賦課徴収受託料等
	営 業 外 収 益		429,479	
		加 入 負 担 金	138,793	加入負担金
		他 会 計 補 助 金	3,322	福岡地区水道企業団・児童手当に係る構成団体からの補助金
		長期前受金戻入	270,335	受贈財産評価額、工事負担金、国庫補助金等の戻入益
		その他営業外収益	17,029	受取利息及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業 費 用			千円 2,863,150	
	営 業 費 用		2,725,177	
		原水及び浄水費	553,627	浄水施設維持管理費
		配水及び給水費	157,914	配水及び給水装置維持管理費
		業 務 費	82,200	検針、徴収業務費
		総 係 費	414,086	総括的運営経費
		議 会 費	4,564	議会運営及び議員報酬、費用弁償
		監 査 費	718	監査事務費及び監査委員報酬、費用弁償
		受 水 費	500,274	福岡地区水道企業団からの受水費
		減 価 償 却 費	990,051	有形固定資産、無形固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	21,743	固定資産除却費
		営 業 外 費 用		127,973
	補 助 金		1,066	福岡地区水道企業団に対する補助金
	支 払 利 息		73,084	企業債利息
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		52,505	消費税及び地方消費税納税額
	雑 支 出		1,318	過年度分水道料金等還付金
	予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			千円 394,102	
	企 業 債		300,000	
		企 業 債	300,000	配水施設整備に係る上水道事業債
	工事負担金		10,753	
		工 事 負 担 金	10,753	消火栓設置、移設工事に伴う工事負担金等
	国庫補助金		7,922	
		国 庫 補 助 金	7,922	国庫補助金
	出 資 金		75,427	
一般会計出資金		75,427	福岡地区水道企業団及び当企業団に係る構成団体からの出資金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			千円 1,492,274	
	建設改良費		916,112	
		水源・浄水場 施設整備費	240,974	浄水施設更新工事等
		配水施設整備費	623,110	配水管布設工事等
		諸 設 備 費	52,028	量水器費、固定資産購入費
	企 業 債 還 金		501,677	
		企業債償還金	501,677	企業債償還元金
	投 資		69,485	
		投 資	69,485	福岡地区水道企業団への出資金
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	140,917
	減価償却費	990,051
	固定資産除却費	21,743
	貸倒引当金の増減額	20
	引当金の増減額	13,562
	長期前受金戻入額	△ 270,335
	受取利息及び受取配当金	△ 15,259
	支払利息	73,084
	未収金の増減額（△は増加）	△ 13,613
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 12,772
	未払金の増減額（△は減少）	△ 21,709
	小計	905,689
	利息及び配当金の受取額	15,259
	利息の支払額	△ 73,084
	業務活動によるキャッシュ・フロー	847,864
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 825,526
	国庫補助金等による収入	7,922
	負担金による収入	10,753
	出資による支出	△ 69,485
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 876,336
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 501,676
	他会計からの出資による収入	75,427
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,249
	資金の増加額（又は減少額）	△ 154,721
	資金期首残高	2,735,270
	資金期末残高	2,580,549

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	16	45 (0)	4,944	165,645	127,437	298,026	59,689	357,715
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,647	18,838	41,485	8,322	49,807
	合計	16	51 (0)	4,944	188,292	146,275	339,511	68,011	407,522
前年度	損益勘定支弁職員	16	39 (6)	4,908	165,573	129,154	299,635	58,353	357,988
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	23,634	22,826	46,460	8,795	55,255
	合計	16	45 (6)	4,908	189,207	151,980	346,095	67,148	413,243
比較	損益勘定支弁職員	0	6 (△6)	36	72	△ 1,717	△ 1,609	1,336	△ 273
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 987	△ 3,988	△ 4,975	△ 473	△ 5,448
	合計	0	6 (△6)	36	△ 915	△ 5,705	△ 6,584	863	△ 5,721

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	6,006	16,782	4,441	3,606	0	11,526
	前年度	5,862	16,847	3,822	3,639	0	11,727
	比較	144	△ 65	619	△ 33	0	△ 201

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本年度	3,382	42,976	33,662	2,340	21,554	146,275
	前年度	3,251	40,596	33,055	2,070	31,111	151,980
	比較	131	2,380	607	270	△ 9,557	△ 5,705

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	16	40 (0)	4,944	156,428	123,012	284,384	57,026	341,410
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,647	18,838	41,485	8,322	49,807
	合計	16	46 (0)	4,944	179,075	141,850	325,869	65,348	391,217
前年度	損益勘定支弁職員	16	36 (6)	4,908	160,151	126,876	291,935	56,748	348,683
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	23,634	22,826	46,460	8,795	55,255
	合計	16	42 (6)	4,908	183,785	149,702	338,395	65,543	403,938
比較	損益勘定支弁職員	0	4 (△6)	36	△ 3,723	△ 3,864	△ 7,551	278	△ 7,273
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 987	△ 3,988	△ 4,975	△ 473	△ 5,448
	合計	0	4 (△6)	36	△ 4,710	△ 7,852	△ 12,526	△ 195	△ 12,721

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	6,006	15,998	4,441	3,419	0	10,862
	前年度	5,862	16,386	3,822	3,639	0	11,333
	比較	144	△ 388	619	△ 220	0	△ 471

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本年度	3,382	40,857	33,662	2,340	20,883	141,850
	前年度	3,251	39,407	33,055	2,070	30,877	149,702
	比較	131	1,450	607	270	△ 9,994	△ 7,852

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	9,217	4,425	13,642	2,663	16,305
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合計	0	5 (0)	0	9,217	4,425	13,642	2,663	16,305
前年度	損益勘定支弁職員	0	3 (0)	0	5,422	2,278	7,700	1,605	9,305
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3 (0)	0	5,422	2,278	7,700	1,605	9,305
比較	損益勘定支弁職員	0	2 (0)	0	3,795	2,147	5,942	1,058	7,000
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合計	0	2 (0)	0	3,795	2,147	5,942	1,058	7,000

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	0	784	0	187	0	664
	前年度	0	461	0	0	0	394
	比較	0	323	0	187	0	270

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本年度	0	2,119	0	0	671	4,425
	前年度	0	1,189	0	0	234	2,278
	比較	0	930	0	0	437	2,147

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員分）

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,710	給与規程改正に伴う増減分	0	令和5年度給与改定なし	
		昇給に伴う増加分	2,386	定期昇給によるもの	
		その他増減分	△ 7,096	職員数の増減等によるもの	令和5年度職員数 46人（前年度比 △2人） 退職及び再任用に伴うもの
手 当	△ 7,852	給与規程改正に伴う増減分	847	令和5年度給与改定あり 勤勉手当 847千円	
		その他増減分	△ 8,699	扶養手当 144千円 地域手当 △388千円 住居手当 619千円 通勤手当 △220千円 時間外勤務手当 △471千円 管理職手当 131千円 期末手当 1,450千円 勤勉手当 △239千円 児童手当 270千円 退職給付費 △9,994千円	支給対象職員の増減に伴うもの

(注) 1 一般職の職員の給与（報酬をもって支弁される職員に係る給与を除く。）について記載すること。

2 「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職 (企業職(一))	技能労務職 (企業職(二))
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	338,147	該当なし
	平均給与月額(円)	424,385	該当なし
	平均年齢(歳)	44.1	該当なし
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	334,333	該当なし
	平均給与月額(円)	416,418	該当なし
	平均年齢(歳)	43.9	該当なし

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	春日市の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
中学卒				
高校卒	158,900	156,800	158,900	156,800
短大卒	169,800		169,800	
大学卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		技能労務職	
	級	職員数(人)	級	職員数(人)
令和5年4月1日現在	1級	0 (0)	1級	0 (0)
	2級	6 (0)	2級	0 (0)
	3級	6 (8)	3級	0 (0)
	4級	17 (0)	4級	0 (0)
	5級	3 (0)	5級	0 (0)
	6級	5 (0)		
	7級	1 (0)		
	計	38 (8)	計	0 (0)
令和4年4月1日現在	1級	4 (0)	1級	0 (0)
	2級	3 (0)	2級	0 (0)
	3級	6 (6)	3級	0 (0)
	4級	17 (0)	4級	0 (0)
	5級	6 (0)	5級	0 (0)
	6級	5 (0)		
	7級	1 (0)		
	計	42 (6)	計	0 (0)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級・2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事・技師	事務主任・技術主任 事務主査・技術主査	所長・係長・主任主査	課長補佐・統括係長・参事補佐	課長・主幹・副参事	局長・参事

(4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	38	38		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	38		
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	35	35	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
		1号給 (人)	0	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	42	42		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	41		
	号給数別内訳	2号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	35	35	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
		1号給 (人)	0	0	
比率 (B) / (A) (%)	97.6	97.6			

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
前年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有
春日市の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有

※前年度6月の支給率については、前々年度給与改定に伴う減額調整(△0.15月分(0.1月分))は反映していない。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3～45%加算	
春日市の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3～45%加算	

(7) その他の手当

区分	春日市の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	異なる
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

- (注) 1 一般職の職員の給与(報酬又は賃金をもって支弁される職員に係る給与を除く。)について記載すること。
2 「(1) 職員1人当たり給与」及び「(3) 級別職員数」は予算調製時及びその1年前の数値により、「(5) 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調製時の数値により、それぞれ作成すること。
3 「(1) 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
4 「(1) 職員1人当たり給与」の「平均給与月額」は、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
5 「(2) 初任給」、「(5) 期末手当、勤勉手当」及び「(7) 定年退職及び退職勲奨に係る退職手当」の「一般会計の制度」又は「(8) その他の手当」の「一般会計の制度との異同」は、一部組合又は広域連合の経営に係る事業にあって「(2) 初任給」の「一般会計の制度」欄の「何々職」の区分は、当該事業会計において職員に適用される給料表に対応する一般会計の職員の給料表の区分によること。ただし、一般会計の職員の給料表において対応するものがなく、「(3) 級別職員数」の()内には、短時間勤務職員について外書きすること。
7 「(3) 級別職員数」の「(級の標準的な職務内容)」は、原則として、当該事業会計における最も代表的な職種に適用される給料表に係る職種について作成すること。
9 「(4) 昇給」の「職員数」欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
10 「(5) 期末手当、勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、「支給期別支給率」欄及び「支給率計」欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の()内には再任用職員の標準的な

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

令和5年度提出に係る分

事 項	限 度 額	当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務		左 の 財 源 内 訳		
		発 生 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
		期 間	金 額	国 庫 補 助 金	出 資 金	
管路地理情報システム導入及び更新保守業務	千円 50,036	令和5年度から 令和10年度まで	千円 50,036	千円 0	千円 0	千円 50,036

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
						国庫補助金	出 資 金	
複合機購入及び保守業務委託	千円 3,253	令和4年度まで	千円 3,036	令和5年度まで	千円 77	千円 0	千円 0	千円 77
例規執務サポートシステム運用委託	千円 5,534	令和4年度まで	千円 4,424	令和5年度まで	千円 1,110	千円 0	千円 0	千円 1,110
五ヶ山ダムの管理に係る負担金	千円 共同施設の管理 費に1,000分の 9.5を乗じた額 相当額	令和4年度まで	千円 7,844	共同施設の 存続する期間	千円 共同施設の管理 費に1,000分の 9.5を乗じた額 相当額	千円 0	千円 0	千円 共同施設の管理 費に1,000分の 9.5を乗じた額 相当額
猿山川取水施設用地に係る土地賃貸借契約	千円 1,325	令和4年度まで	千円 256	令和20年度まで	千円 1,068	千円 0	千円 0	千円 1,068
財務会計システム更新及び保守業務委託	千円 12,942	令和4年度まで	千円 10,337	令和5年度まで	千円 2,605	千円 0	千円 0	千円 2,605
公道漏水調査業務委託	千円 38,181	令和4年度まで	千円 14,330	令和5年度まで	千円 6,900	千円 0	千円 0	千円 6,900

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
						国庫補助金	出 資 金	
スマートメーター導入	千円 144	令和4年度まで	千円 78	令和9年度まで	千円 66	千円 0	千円 0	千円 66
浄水施設等運転管理等業務委託	571,329	令和4年度まで	217,800	令和5年度まで	千円 108,900	千円 0	千円 0	千円 108,900
複合機購入及び保守業務委託（浄水課）	千円 564	令和4年度まで	千円 488	令和7年度まで	千円 76	千円 0	千円 0	千円 76
水道料金等印刷物作成業務委託	千円 11,088	令和4年度まで	千円 4,004	令和7年度まで	千円 7,084	千円 0	千円 0	千円 7,084
コンビニエンスストア収納代行業務委託	千円 10,831	令和4年度まで	千円 6,544	令和6年度まで	千円 4,287	千円 0	千円 0	千円 4,287
公道漏水修理等業務委託	千円 48,918	令和4年度まで	千円 16,230	令和6年度まで	千円 32,688	千円 0	千円 0	千円 32,688

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
						国庫補助金	出 資 金	
エレベータ保守点検業務委託	千円 3,960	令和4年度まで	千円 180	令和6年度まで	千円 359	千円 0	千円 0	千円 359
積算システム賃借料	千円 6,409	令和4年度まで	千円 1,259	令和8年度まで	千円 5,150	千円 0	千円 0	千円 5,150
水道メータ取替業務	千円 58,758	令和4年度まで	千円 8,353	令和6年度まで	千円 50,405	千円 0	千円 0	千円 50,405
e-Meter検針業務	千円 385	令和4年度まで	千円 50	令和11年度まで	千円 335	千円 0	千円 0	千円 335
水道料金検針調定等業務	千円 290,000	令和4年度まで	千円 0	令和9年度まで	千円 290,000	千円 0	千円 0	千円 290,000
水道料金システムサーバ保守業務	千円 593	令和4年度まで	千円 162	令和5年度まで	千円 431	千円 0	千円 0	千円 431

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
						国庫補助金	出 資 金	
電話代行業務	千円 4,439	令和4年度まで	千円 0	令和9年度まで	千円 4,439	千円 0	千円 0	千円 4,439
庁舎清掃業務	千円 22,220	令和4年度まで	千円 0	令和9年度まで	千円 22,220	千円 0	千円 0	千円 22,220
自家用電気工作物保安管理業務	千円 3,364	令和4年度まで	千円 0	令和5年度まで	千円 3,364	千円 0	千円 0	千円 3,364
水位計保守点検業務	千円 5,940	令和4年度まで	千円 0	令和5年度まで	千円 5,940	千円 0	千円 0	千円 5,940
浄水汚泥収集運搬業務	千円 13,644	令和4年度まで	千円 0	令和5年度まで	千円 13,644	千円 0	千円 0	千円 13,644
浄水汚泥最終処分業務	千円 6,393	令和4年度まで	千円 0	令和5年度まで	千円 6,393	千円 0	千円 0	千円 6,393

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
						国庫補助金	出 資 金	
浄水処理用薬品購入	千円 34,737	令和4年度まで	千円 0	令和5年度まで	千円 34,737	千円 0	千円 0	千円 34,737
井尻第2取水場ゲート設置工事	千円 22,990	令和4年度まで	千円 0	令和5年度まで	千円 22,990	千円 0	千円 0	千円 22,990

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,567,727		
ロ 建 物	3,813,558			
減価償却累計額	<u>△ 1,286,810</u>	2,526,748		
ハ 構 築 物	31,104,837			
減価償却累計額	<u>△ 15,039,911</u>	16,064,926		
ニ その他構築物	941,428			
減価償却累計額	<u>△ 492,737</u>	448,691		
ホ 機械及び装置	6,186,465			
減価償却累計額	<u>△ 4,332,002</u>	1,854,463		
ヘ 車両及び運搬具	30,240			
減価償却累計額	<u>△ 27,987</u>	2,253		
ト 工具、器具及び備品	270,822			
減価償却累計額	<u>△ 245,338</u>	25,484		
チ 建設仮勘定		<u>70,632</u>		
有形固定資産合計			23,560,924	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		1,185,192		
ロ 施設利用権		0		
ハ その他無形固定資産		<u>15,924</u>		
無形固定資産合計			1,201,116	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		<u>2,668,426</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,668,426</u>	
固 定 資 産 合 計				27,430,466
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,580,549	
(2) 未 収 金		463,222		
未収金貸倒引当金		<u>△ 4,002</u>	459,220	
(3) 有 価 証 券			1,599,475	
(4) 貯 蔵 品			10,922	
(5) 前 払 金			8,046	
(6) その他流動資産			<u>3,220</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>4,661,432</u>
資 産 合 計				<u><u>32,091,898</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,068,602	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		340,949	<u>340,949</u>	
固定負債合計				5,409,551
4 流動負債				
(1) 企業債			501,676	
(2) 未払金			184,235	
(3) 前受金			1,230	
(4) 引当金				
イ 退職給与引当金		20,717		
ロ 賞与引当金		25,370		
ハ 法定福利費引当金		<u>5,357</u>	51,444	
(5) 預り金			<u>295,847</u>	
流動負債合計				1,034,432
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,871,427	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 8,139,037</u>	
繰延収益合計				<u>5,732,390</u>
負債合計				<u><u>12,176,373</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>16,388,403</u>	
資本金合計				16,388,403
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,925</u>		
資本剰余金合計			111,925	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,415,197</u>		
利益剰余金合計			<u>3,415,197</u>	
剰余金合計				<u>3,527,122</u>
資本合計				<u>19,915,525</u>
負債資本合計				<u><u>32,091,898</u></u>

令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,324,114		
(2) その他営業収益	<u>98,100</u>	2,422,214	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	478,485		
(2) 配水及び給水費	114,465		
(3) 業務費	41,145		
(4) 総係費	403,708		
(5) 議会費	4,374		
(6) 監査費	676		
(7) 受水費	450,704		
(8) 減価償却費	1,029,403		
(9) 資産減耗費	<u>35,797</u>	<u>2,558,757</u>	
営業利益			△ 136,543
3 営業外収益			
(1) 加入負担金	127,914		
(2) 他会計補助金	4,377		
(3) 長期前受金戻入	280,352		
(4) その他営業外収益	<u>18,492</u>	431,135	
4 営業外費用			
(1) 補助金	1,877		
(2) 支払利息	79,453		
(3) 雑支出	<u>1,199</u>	<u>82,529</u>	<u>348,606</u>
経常利益			212,063
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>16,930</u>	16,930	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>16,930</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純利益			218,993
前年度繰越利益剰余金			2,855,287
その他未処分利益剰余金変動額			<u>200,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,274,280</u></u>

令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,567,727		
ロ 建 物	3,813,558			
減価償却累計額	<u>△ 1,224,854</u>	2,588,704		
ハ 構 築 物	30,290,058			
減価償却累計額	<u>△ 14,432,126</u>	15,857,932		
ニ その他構築物	941,428			
減価償却累計額	<u>△ 462,741</u>	478,687		
ホ 機械及び装置	6,179,550			
減価償却累計額	<u>△ 4,126,236</u>	2,053,314		
ヘ 車両及び運搬具	30,240			
減価償却累計額	<u>△ 27,021</u>	3,219		
ト 工具、器具及び備品	270,948			
減価償却累計額	<u>△ 239,396</u>	31,552		
チ 建設仮勘定		<u>70,632</u>		
有形固定資産合計			23,651,767	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		1,256,782		
ロ 施設利用権		3		
ハ その他無形固定資産		<u>21,970</u>		
無形固定資産合計			1,278,755	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		<u>2,598,941</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,598,941</u>	
固 定 資 産 合 計				27,529,463
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,735,270	
(2) 未 収 金		449,609		
未収金貸倒引当金		<u>△ 3,982</u>	445,627	
(3) 有 価 証 券			1,599,475	
(4) 貯 蔵 品			8,960	
(5) 前 払 金			8,046	
(6) その他流動資産			<u>3,220</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>4,800,598</u>
資 産 合 計				<u><u>32,330,061</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,270,278	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		340,112	<u>340,112</u>	
固定負債合計				5,610,390
4 流動負債				
(1) 企業債			501,676	
(2) 未払金			205,944	
(3) 前受金			1,230	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,175		
ロ 賞与引当金		25,273		
ハ 法定福利費引当金		<u>5,295</u>	31,743	
(5) 預り金			<u>295,847</u>	
流動負債合計				1,036,440
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,852,752	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 7,868,702</u>	
繰延収益合計				<u>5,984,050</u>
負債合計				<u><u>12,630,880</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>16,312,975</u>	
資本金合計				16,312,975
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,926</u>		
資本剰余金合計			111,926	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,274,280</u>		
利益剰余金合計			<u>3,274,280</u>	
剰余金合計				<u>3,386,206</u>
資本合計				<u>19,699,181</u>
負債資本合計				<u><u>32,330,061</u></u>

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算節別明細表

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業収益				3,083,159	
	営業収益			2,653,680	
		給水収益		2,550,672	
			水道料金	2,550,672	水道料金収入
		その他営業収益		103,008	
			修理負担金	4,217	原因者分漏水修理負担金等
			手数料	3,947	設計・竣工検査手数料等
			下水道受託収益	94,844	下水道使用料賦課徴収受託料
		営業外収益		429,479	
		加入負担金		138,793	
			加入負担金	138,793	加入負担金
		他会計補助金		3,322	
			他会計補助金	3,322	構成団体からの補助金
		長期前受金戻入		270,335	
			長期前受受贈財産 評価額戻入	31,384	長期前受受贈財産評価額戻入益
			長期前受加入負担金 戻入	112,956	長期前受加入負担金戻入益
			長期前受工事負担金 戻入	88,446	長期前受工事負担金戻入益
			長期前受手数料 戻入	13,328	長期前受手数料戻入益
			長期前受国庫補助金 戻入	24,221	長期前受国庫補助金戻入益
		その他営業外収益		17,029	
		受取利息	15,259	受取利息	
		その他雑収益	1,770	行政財産使用料等	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用				2,863,150	
	営業費用			2,725,177	
		原水及び 浄水費		553,627	
			備用品費	1,694	現場用品等
			光熱水費	961	各浄水場電気ガス料金等
			通信運搬費	3,397	専用回線料等
			委託料	327,911	浄水場施設運転管理委託料等
			賃借料	2,600	貯水池堤防賃借料等
			修繕費	26,901	浄水施設修繕費
			動力費	144,269	各浄水場動力費
			薬品費	34,737	各浄水場薬品費
			補償費	8,600	浄水場関係補償費
			保険料	20	公用車自賠責保険料
			負担金	1,849	浄水場関係負担金
			公課費	5	公用車重量税
		交付金	683	五ヶ山ダム市町村交付金	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	配水及び 給水費		157,914	
			備用品費	1,428	現場用品等
			光熱水費	83	ポンプ室電気料金等
			印刷製本費	50	給水装置工事申込書
			通信運搬費	399	ポンプ室テレメーター通信料
			委託料	52,327	漏水修理委託料等
			手数料	2	収入印紙
			賃借料	34	西鉄、JR軌道敷賃借料等
			修繕費	99,228	漏水修理修繕費等
			動力費	4,108	ポンプ室動力費
			材料費	159	材料出庫費
			保険料	14	公用車自賠責保険料
			公課費	18	公用車重量税
			貸倒引当金繰入額	64	修理負担金等貸倒引当金
		業 務 費		82,200	
			備用品費	689	OA事務用品等
			印刷製本費	1,523	各種通知書印刷費等
			通信運搬費	6,548	各種通知書郵送費等
			委託料	63,942	検針委託料等
			手数料	6,731	コンビニ収納手数料等
			賃借料	409	那珂川出張所賃借料
			修繕費	397	公用車修繕費等
			保険料	40	公用車自賠責保険料
			公課費	14	公用車重量税
			貸倒引当金繰入額	1,907	水道料金貸倒引当金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	総係費		414,086	
			給料	165,645	職員給料
			手当	86,783	職員等各種手当
			賞与引当金繰入額	22,009	賞与引当金
			報酬	1,254	企業長等報酬
			法定福利費	55,038	職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	4,651	法定福利費引当金
			旅費	3,104	総会出席時の旅費等
			備用品費	2,918	事務用品等
			燃料費	1,420	公用車等燃料費
			光熱水費	2,573	庁舎ガス水道料金等
			印刷製本費	1,539	広報紙印刷費、コピー料金等
			通信運搬費	2,315	電話料金等
			委託料	30,190	庁舎管理、広報紙配布料等
			手数料	3,529	振込手数料等
			賃借料	1,943	会計システム賃借料等
			修繕費	1,395	庁舎の修繕費等
			保険料	3,292	建物、施設保険料等
			負担金	3,424	水源地域負担金、健康診断等
			研修費	1,863	研修参加費等
			食糧費	41	来客時の食糧費等
			交際費	33	交際費
			公課費	35	公用車重量税
退職給付引当金繰入額	18,645	退職給付引当金			
厚生福利費	447	職員互助会助成金			

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	議会費		4,564	
			報酬	3,054	議員報酬
			旅費	1,038	費用弁償、視察旅費等
			備用品費	3	議長写真額縁代
			印刷製本費	1	議長写真印刷費
			委託料	383	会議録作成委託料
			賃借料	68	バス借上料
			食糧費	5	訪問時の食糧費
		交際費	12	交際費	
		監査費		718	
			報酬	636	監査委員報酬
			旅費	80	費用弁償、視察旅費等
			備用品費	2	事務用品等
		受水費		500,274	
			受水費	500,274	福岡地区水道企業団からの受水費
		減価償却費		990,051	
			有形固定資産減価償却費	912,412	構築物等の減価償却費
			無形固定資産減価償却費	77,639	水利権等の減価償却費
		資産減耗費		21,743	
			固定資産除却費	21,743	構築物等の除却費

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業外費用			127,973	
		補助金		1,066	
			補助金	1,066	福岡地区水道企業団への補助金
		支払利息		73,084	
			支払利息	73,084	企業債利息
		消費税及び地方消費税		52,505	
			消費税及び地方消費税	52,505	消費税及び地方消費税納税額
		雑支出		1,318	
	その他雑支出		1,318	過年度水道料金還付等	
	予備費			10,000	
		予備費		10,000	
予備費		10,000	予備費		

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明	
資本的収入				394,102		
	企業債			300,000		
		企業債			300,000	
			企業債		300,000	配水施設整備に係る上水道事業債
	工事負担金			10,753		
		工事負担金		10,753		
			工事負担金		9,958	消火栓設置、移設工事の工事負担金
			手数料		795	消火栓設置、移設工事の手数料
	国庫補助金			7,922		
		国庫補助金		7,922		
			国庫補助金		7,922	国庫補助金
	出資金			75,427		
		一般会計出資金		75,427		
一般会計出資金				75,427	構成団体からの出資金	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明	
資本的支出				1,492,274		
	建設改良費	水源・浄水場 施設整備費		916,112		
				240,974		
			給料	22,647	職員給料	
			手当	12,568	職員各種手当	
			賞与引当金繰入額	3,361	賞与引当金	
			法定福利費	7,616	職員共済組合負担金	
			法定福利費引当金繰入額	706	法定福利費引当金	
			委託料	66,297	浄水施設整備に係る設計調査	
			補償費	18,000	堰水路改修費	
			工事請負費	106,870	浄水施設整備工事費等	
			退職給付引当金繰入額	2,909	退職給付引当金	
			配水施設整備費		623,110	
				備用品費	263	現場用品等
		通信運搬費		97	現場監督機器通信料	
		委託料		35,691	配水管関連設計業務等	
		手数料		50	資材単価データ使用料	
		賃借料		1,260	積算システム賃借料	
		修繕費		163	公用車点検整備費	
		工事請負費		585,549	配水管整備工事費	
		保険料	14	公用車自賠責保険料		
公課費	23	公用車重量税				

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
資本的支出	建設改良費	諸設備費		52,028	
			量水器費	10,810	量水器出庫費
			固定資産購入費	41,218	OA機器等
	企業債償還金	企業債償還金		501,677	
			企業債償還金	501,677	
			企業債償還金	501,677	企業債償還元金
	投資	投資		69,485	
			投資	69,485	
			投資	69,485	福岡地区水道企業団への出資金
	予備費	予備費		5,000	
			予備費	5,000	
予備費			5,000	予備費	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 5～80年

機械及び装置 5～20年

工具、器具及び備品 2～20年

車両運搬具 3～12年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 38年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金等の債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から1,174,893円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から25,273,000円を取り崩すこととする。

(3) 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため法定福利費引当金から5,295,000円を取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

当年度生じる不納欠損に対し1,950,732円を取り崩すこととする。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

6 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和5年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	1,281,720円
1年超	2,563,440円
計	3,845,160円